

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第160期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 東京(03)3466 2171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号

【電話番号】 東京(03)3466 2171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	10,448,743	9,811,126	10,392,443	10,449,033	14,347,245
経常利益 (千円)	875,024	910,479	808,080	697,882	1,104,348
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	602,463	566,025	567,520	427,973	675,703
包括利益 (千円)	446,553	611,520	561,285	319,046	665,327
純資産額 (千円)	5,357,238	5,918,484	6,374,349	6,612,585	7,219,735
総資産額 (千円)	12,892,443	13,025,807	13,258,159	13,844,120	15,857,576
1株当たり純資産額 (円)	544.24	601.42	6,548.77	6,834.05	7,461.69
1株当たり当期純利益 (円)	61.05	57.51	577.01	441.08	698.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	41.6	45.4	48.1	47.8	45.5
自己資本利益率 (%)	11.7	10.0	9.2	6.6	9.8
株価収益率 (倍)	5.7	7.3	9.0	12.7	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,849	430,218	552,864	365,607	1,043,809
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,207	127,423	319,596	287,690	607,054
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	562,868	393,982	197,432	191,931	47,073
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,104,454	2,013,267	2,049,101	1,935,087	2,324,769
従業員数 (名)	331	348	347	342	360

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第158期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第159期の期首から適用しており、第158期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	9,662,824	8,932,354	9,454,405	9,782,010	13,602,928
経常利益 (千円)	761,758	830,947	738,002	674,232	1,002,860
当期純利益 (千円)	529,590	528,268	534,773	435,074	626,455
資本金 (千円)	506,000	506,000	506,000	506,000	506,000
発行済株式総数 (株)	10,120,000	10,120,000	10,120,000	1,012,000	1,012,000
純資産額 (千円)	5,081,003	5,581,509	6,008,357	6,333,189	6,898,683
総資産額 (千円)	12,030,747	12,138,739	12,380,056	12,981,687	14,757,997
1株当たり純資産額 (円)	516.18	567.17	6,172.77	6,545.30	7,129.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	60 (-)	70 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	53.67	53.67	543.72	448.40	647.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	42.2	46.0	48.5	48.8	46.7
自己資本利益率 (%)	10.9	9.9	9.2	7.1	9.5
株価収益率 (倍)	6.4	7.8	9.6	12.5	6.6
配当性向 (%)	9.3	9.3	9.2	13.4	10.8
従業員数 (名)	297	307	305	299	317
株主総利回り (%) (比較指標： 東証第二部株価指数)	87.3 (93.4)	106.7 (127.9)	133.3 (153.8)	145.0 (144.5)	113.9 (111.4)
最高株価 (円)	410	427	618	5,960 [580]	7,800
最低株価 (円)	306	313	377	5,430 [486]	4,280

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 4 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第158期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。また、株主総利回りについては、第156期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。なお、第158期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。
- 5 2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っているため、第159期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、株式併合前の最高株価及び最低株価は [] にて記載しております。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第159期の期首から適用しており、第158期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 7 2019年3月期の1株当たり配当額は、創立100周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

1918年5月	櫻護謨株式会社設立、各種ゴム製品製造を目的とする。
戦時中	陸、海軍軍需工場に指定。
1943年8月	事業目的に航空機部品の製造加工及び販売を追加。
1943年12月	名古屋工場新設。
1945年5月	本社工場、東京大空襲で全焼。
1946年5月	本社工場復旧。
1950年12月	「桜ファイヤーホース」の特許登録。
1954年7月	事業目的に消防機器の製造及び販売を追加。
1955年6月	航空機用ホース並びにゴム部品に対する航空事業法による運輸大臣仕様承認書の交付を受け業界唯一の指定工場となる。
1962年6月	米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携、「航空機用ダクト類」の生産開始。
1964年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1964年10月	米国クレイン・レジストフレックス社（現 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社）と技術提携、「航空機用P T F Eホース」の生産開始。
1969年9月	中野工場新設。
1970年1月	本社工場に高圧ゴムホースJIS表示の許可。
1972年4月	工場再配置促進法の趣旨により工場の集約を決定し、栃木県大田原市に工場用地を取得。
1973年4月	大田原製作所第一期工事竣工。
1974年10月	本社新社屋竣工。
1974年11月	名古屋工場を大田原製作所へ移転集約。
1975年11月	大田原製作所第二期工事竣工。本社工場を大田原製作所へ移転集約。
1976年6月	桜ホース株式会社設立。（現 連結子会社）
1977年3月	大田原製作所第三期工事竣工。中野工場を大田原製作所へ移転集約。
1978年9月	米国クレイン・レジストフレックス社（現 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社）と技術提携、「ダイナチューブ・フィッティング」の生産開始。
1978年10月	株式会社二十一世紀設立。（現 連結子会社）
1978年11月	本社工場跡地に笹塚ショッピング・モール竣工オープン。
1982年10月	米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携、「インフレイタブルシール」の生産開始。
1989年5月	米国パーカーハニフィン・ストラトフレックス社と技術提携「航空機用ライトウェイトラバーホース」の生産開始。
1989年7月	神奈川工場新設。
1989年7月	株式会社サクラフローシステムズ(現 櫻テクノ株式会社)設立。（現 連結子会社）
1990年1月	米国ボーイング社の複合材工程認定合格。
1996年3月	米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携し「民間航空機用シール」の生産開始。
1999年2月	品質システム国際規格「ISO9001」の認証を取得。
2011年4月	株式会社川尻機械設立。（現 連結子会社）
2016年9月	日本エス・エイ・エス株式会社設立。（現 連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社の計6社で構成されており、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（消防・防災事業）

主に、当社、桜ホース(株)並びに日本エス・エイ・エス(株)において、消防ホース、消防用吸管、防災救助資機材、労働安全機器などの製造販売を行っております。

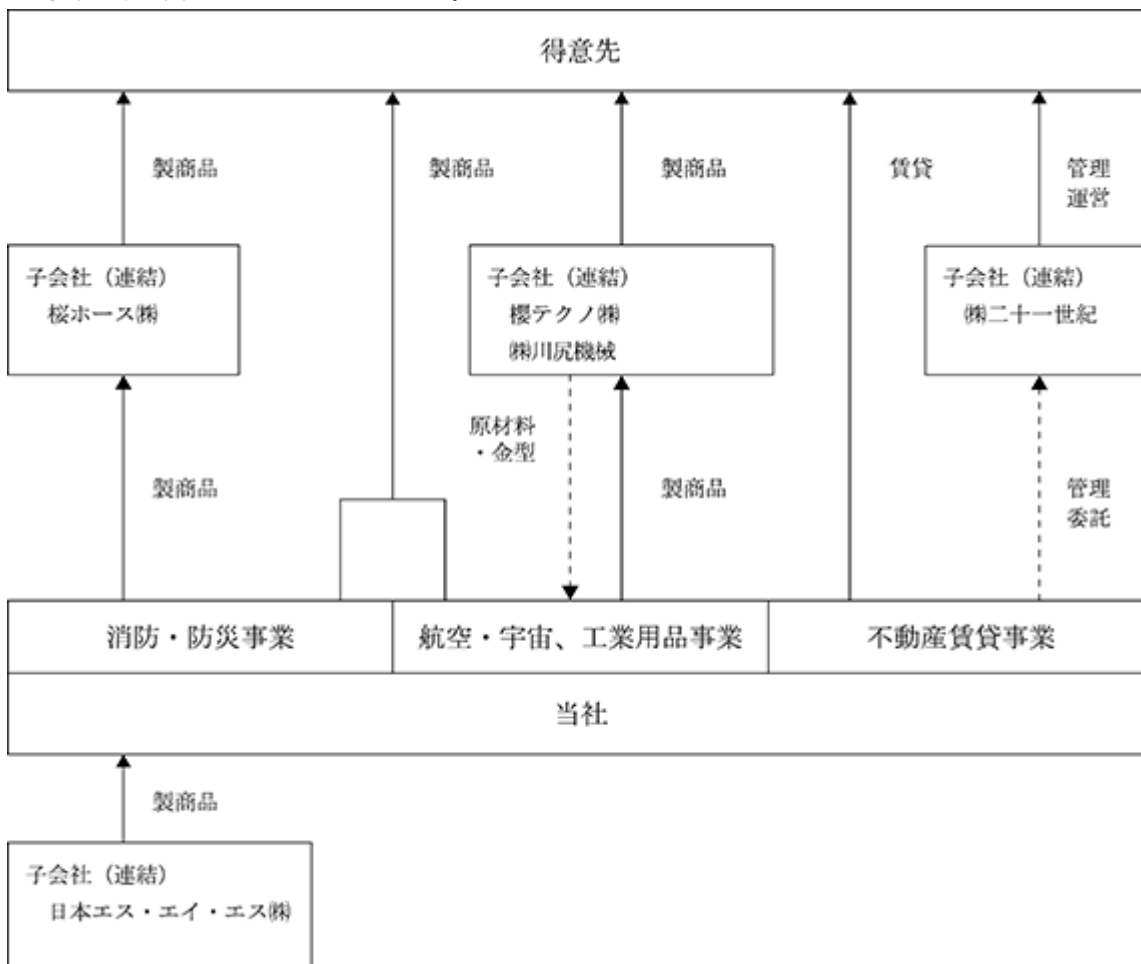
（航空・宇宙、工業用品事業）

主に、当社、桜テクノ(株)並びに(株)川尻機械において、航空・宇宙関連部品、金属部品、ダクト、複合材、石油関連ゴム製品、建築土木関連ゴム製品及びゴム製品等製造用金型などの製造販売と防水工事、その他土木・建設工事の施工を行っております。

（不動産賃貸事業）

当社及び(株)二十一世紀において、主に笹塚ショッピング・モールの賃貸、運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 桜ホース(株) (注) 2、3	東京都 渋谷区	30,000	消防・防災 事業	100		役員の兼任 3名 消防防災機器の販売
(株)二十一世紀	東京都 渋谷区	15,000	不動産 賃貸事業	100		役員の兼任 2名 賃貸不動産の管理運営
櫻テクノ(株) (注) 2	神奈川県 綾瀬市	70,000	航空・宇宙 、工業用品 事業	100		役員の兼任 2名 工業用高圧ホースの組 立販売及び土木資材の 販売・工事
(株)川尻機械	東京都 江戸川区	10,000	航空・宇宙 、工業用品 事業	100		金型の設計製造販売
日本エス・エイ・エス(株)	東京都 渋谷区	10,000	消防・防災 事業	100		労働安全機器の輸入・ 販売、並びに保守点検

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 桜ホース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,436,458千円
	経常利益	56,302 "
	当期純利益	33,373 "
	純資産額	345,775 "
	総資産額	2,007,136 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
消防・防災事業	334
航空・宇宙、工業用品事業	
不動産賃貸事業	13
全社(共通)	13
合計	360

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数には嘱託社員を含めております。
 3 当社グループは、同一の従業員が消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業の両事業に従事している場合が多いため、従業員数について区分記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
317	41.8	16.9	5,874

セグメントの名称	従業員数(名)
消防・防災事業	304
航空・宇宙、工業用品事業	
不動産賃貸事業	
全社(共通)	13
合計	317

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数には嘱託社員を含めております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、同一の従業員が消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業の両事業に従事している場合が多いため、従業員数について区分記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、何れの上部団体にも属さず中正穏健であって、会社と極めて円満な労使関係を持続しております。尚、連結子会社に、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針及び目標とする経営指標

当社グループは、顧客第一の精神に徹し「顧客に満足される製品(もの)作り」、「正確な仕事で品質保証」を実践することにより広く社会に貢献することを経営理念として事業を行っております。

目標とする経営指標は、持続的な成長と企業価値の向上という観点から「連結売上高経常利益率8%以上の維持」としており、投資効率の向上と安定的な収益の確保を目指しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に対し、政府の緊急経済対策などによる下支えは期待されるものの、国内外の感染症収束の見通しが立たない限り、厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループといたしましても、感染症の影響による事業活動の制限や、お客様の予算・生産など各種計画が大幅に変更される可能性もあり、当面の見通しは極めて困難な状況にあります。提案型営業による需要の創出、スピーディーな新製品の開発、生産リードタイムの短縮と在庫回転の良化によるコストダウン、働く環境の改善による効率化などを推進し、引き続き安心・安全な社会の維持に貢献してまいります。

消防・防災事業では、大型化が進む自然災害に対し、人命の救助、社会インフラの安全確保に特化した救助資機材や特殊車両のニーズが益々高まっております。商材を充実化し、お客様のニーズを的確にとらえた提案・開発を行い、新規需要を取り込んでまいります。また、消防ホースについては、新製品開発と新工法確立を同時に推し進め、収益力の向上を図ってまいります。

航空・宇宙、工業用品事業のうち航空・宇宙部門では、民間航空機や宇宙分野の需要拡大を最大限に取り込むべく各種施策を実施してまいりました。今般、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の航空会社並びに航空機産業は厳しい経営環境下に晒されていることから、当社グループにおいてもシール材など民間航空機用製品に関しては急激な受注の減少が予想されますが、中長期的には民間航空機用製品の需要は回復するものと判断しており、当社グループの製品が引き続き採用されるよう資材調達最適化と生産工程の改善を進めてまいります。

また、宇宙分野の民間利用が国内外で拡大しておりますが、多品種小ロットによる納入が求められるこの分野で、当社グループに蓄積したノウハウを活かしニーズに応じた新製品の開発と、新製造方法の研究によるコストダウンを進め、受注の拡大に努めてまいります。

工業用品部門では、国内の老朽化が進む社会インフラ設備に対し改修補強工事向けの優れた商材の開発と付帯工事の一体的な受注を図り、社会的課題の解決の一役を担う事業を進めてまいります。

不動産賃貸事業においても、当面の間、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、同事業の中核である商業施設の休業要請対応や営業時間短縮などの施策が必要な状況にあります。テナント様と連携し周辺地域社会に貢献する営業を続けてまいります。

これらにより、経営全般の効率化を図り、強固な経営基盤の確立と持続的な成長に向けて当社グループの総力を傾注し、さらなる企業の発展を目指しグループ一丸となって邁進してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

(1) 原材料価格の高騰

当社グループは、石油化学製品や金属素材を主な原材料とする製品を製造しております。原油価格や金属素材価格の変動に対しては、資材調達時のロット購入や適切な在庫管理によるコストダウンを図っておりますが、これらの価格の急激な高騰は販売価格への転嫁にも限界があり、原価の上昇や支払代金の増加など経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の欠陥

当社グループは、国内及び海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、重大な品質不良、品質事故が発生した場合、追加コストの発生や製品評価の低下による取引高の減少など、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 大規模自然災害リスク並びに今般の新型コロナウイルス感染症拡大

当社グループは、災害リスク等に対して、リスク管理規定並びに防災計画を整備し、想定外の事象を極力排除し対策を実施しております。しかしながら、ひとたび大規模災害等が発生した場合、従業員の心身へのダメージや、事業拠点・生産設備の損壊・閉鎖などによる直接的影響、社会インフラの不安定化に伴う受注量の大幅減、原材料の調達難、物流機能の低下など間接的影響により、甚大な損害が発生し事業の継続を困難にする可能性があります。

なお、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に対しては、従業員並びに関係者の感染リスク軽減を最優先事項として、十分に安全を確保した体制のもと事業活動を行っております。現時点で新型コロナウイルス感染症が今後の経営成績に与える主な影響として、民間航空機用シール材の需要減、賃貸商業施設の休業要請に伴うテナント様への賃料減免支援による一定程度の売上高減少を想定しております。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループは、自社の技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有し、また、取引先等の機密情報に接することがあります。最新のセキュリティ環境によるシステムやネットワークの構築と、情報セキュリティポリシー、リスク管理等の諸規定に基づく情報利用を徹底し、情報漏洩防止について対策しておりますが、サイバー攻撃による情報漏洩、昨今の在宅勤務体制の強化に伴う負の影響として情報拡散が発生した場合、取引の中断や停止、当社グループの有形無形を問わない財産を毀損する可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループは、事業活動と持続的な成長にあたり、研究開発部門の技術者、製造部門の熟練技能者をはじめ、品質管理、販売、調達並びに経営管理の各部門の業務遂行とマネジメントなどに有能な人材の確保が不可欠であり、定期的な人材の採用と育成に努めております。企業間の人材獲得競争が激しくなるなど人材の確保が困難な状況となった場合、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

(7) 為替・金利変動リスク

当社グループは、外貨建の輸入取引に係る為替や資金調達に係る金利など、市況変動の影響を受ける取引をしております。為替変動に対しては為替予約などの利用、金利変動に対しては金利の固定化や金利スワップなどの利用により、それぞれ一定の範囲内で変動リスクを低減する取引を行っておりますが、短期及び中長期の予測を超えた市況変動があった場合、為替決済代金や金利支払額の増加などにより経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損

当社グループは、工場や賃貸用不動産など多くの固定資産を事業に活用しております。中長期的な視点による経営管理のもと固定資産を評価しておりますが、今後、事業環境が大幅に悪化した場合、減損損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付制度について

当社グループの退職給付制度は、主として確定給付型企業年金制度を採用しております。退職給付債務及び退職給付費用は、合理的な見積りに基づく基礎率の設定と数理計算を行っておりますが、年金資産の運用状況の急激な悪

化や従業員の就業環境等に変化があった場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2020年6月29日)現在において、当社グループが判断したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内の消費税増税や自然災害の影響、海外の貿易摩擦激化の影響に加え、第4四半期以降、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、ヒトとモノの移動は制限され、景気減速感は急速に強まるとともに、先行きにつきましても予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、お客様に満足される製品・サービスの提供により、安心・安全な社会の維持に貢献するべく、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業の各事業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、消防・防災事業の増収が大きく寄与し、過去最高の連結売上高を達成することができました。利益面につきましては、当期に実施した本社事務所移転に伴う一時費用並びに賃借料の増加、また、人員増加に伴う人件費の増加などがあったものの増収効果は大きく、増益となりました。

なお、第4四半期以降の新型コロナウイルス感染症拡大に関しては、従業員並びに関係者の感染リスク軽減を最優先事項として、十分に安全を確保した体制のもと事業活動を行ってまいりました。感染症拡大が当社グループの経営成績に対して与える影響は、当連結会計年度において特段ありません。

その結果として、売上高は14,347百万円（前期比37.3%増）、営業利益1,138百万円（前期比56.9%増）、経常利益1,104百万円（前期比58.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益675百万円（前期比57.9%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（消防・防災事業）

大型化が進む自然災害に対応する救助資機材や特殊車両と、一年延期とはなりましたが東京オリンピック・パラリンピックの円滑な開催に向けた安全対策資機材の販売が増加した結果、売上高9,519百万円（前期比88.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,132百万円（前期比460.7%増）となりました。

（航空・宇宙、工業用品事業）

航空・宇宙部門では、納期の端境期を迎えた結果、エンジン用部品など金属加工製品の販売が大きく減少しました。工業用品部門では、タンクシールなど工業用ゴム製品は微減となったものの、子会社における金属加工品の販売は増加しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は4,333百万円（前期比12.0%減）、セグメント利益（営業利益）は422百万円（前期比47.9%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

従来、福利厚生施設として使用していた物件について、当期中に賃貸不動産として事業に組み入れた結果、売上高は増加しました。一方、同物件の賃貸不動産化にあたり改装費用を計上し、既存物件の定期修繕も含め修繕費が大幅に増加しました。

その結果、売上高は494百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前期比66.7%減）となりました。

財政状態の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産残高は11,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,610百万円の増加となりました。主として、電子記録債権が554百万円減少した一方、現金及び預金が389百万円、受取手形及び売掛金が1,400百万円、棚卸資産が389百万円それぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産残高は4,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円の増加となりました。主として、有形固定資産が326百万円、投資その他の資産が77百万円それぞれ増加したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債残高は5,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,045百万円の増加となりました。主として、支払手形及び買掛金が1,068百万円増加したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債残高は2,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円の増加となりました。主として、長期借入金が309百万円、社債が60百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は7,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円の増加となりました。主として、利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益による675百万円の増加と剰余金処分による58百万円の減少、その他の包括利益累計額においては、主として、その他有価証券評価差額金が8百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より389百万円増の2,324百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,043百万円の資金の増加(前期は365百万円の資金の増加)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益1,083百万円に対し、減価償却費271百万円、仕入債務の増加額1,068百万円などの資金増加要因と、売上債権の増加額845百万円、たな卸資産の増加額389百万円、法人税等の支払額263百万円などの資金減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、607百万円の資金の減少(前期は287百万円の資金の減少)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出582百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の資金の減少(前期は191百万円の資金の減少)となりました。これは、主として社債及び借入金による収支30百万円の増加、配当金の支払額57百万円などによるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
消防・防災事業	1,673,210	+13.9
航空・宇宙、工業用品事業	3,985,892	11.0
合計	5,659,102	4.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
消防・防災事業	9,339,959	+80.8	57,410	75.8
航空・宇宙、工業用品事業	3,849,302	14.0	2,917,732	14.2
合計	13,189,261	+36.8	2,975,143	18.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
消防・防災事業	9,519,534	+88.9
航空・宇宙、工業用品事業	4,333,212	12.0
不動産賃貸事業	494,498	+1.5
合計	14,347,245	+37.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
官公庁	1,503,273	14.4	3,495,055	24.4
川重商事(株)	1,147,831	11.0	-	-

(注) 当連結会計年度の川重商事については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前期比で増収増益となりました。増収効果により利益率も改善し、営業利益率7.9%（前期6.9%）、経常利益率7.7%（前期6.7%）となりましたが、当社グループの目標とする経営指標「連結売上高経常利益率8%の維持」は未達成となりました。

目標未達成の要因として、前期比37.3%増となった売上高に比べ、売上原価が前期比43.8%増と、上昇したことが挙げられます。これは、当社グループの各セグメントの事業構造の違いによるものであります。当期に売上高を大きく伸ばした消防・防災事業における販売品目は、消防ホースなどの自社製品のほか、外部メーカーの資機材や外部協力工場を利用して製造する特殊車両を取り扱い、他のセグメントに比べ原価率は高くなる傾向にあります。

そのほかの要因として、本社事務所移転に伴う賃借料や人員増強に伴う人件費など固定費増加要因も多く、コスト管理について今後も十分に注視していく必要性を認識しております。

営業外損益並びに特別損益に、経営成績に対し著しい影響を与えるものではありませんでした。

税金費用については、税効果会計適用後の法人税等の負担率が37.7%となり、法定実効税率に対し7.7%乖離しておりますが、これは増益により留保金課税部分が増加したことが主な要因であります。

収益・費用ともに増加要因はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、売上高に対する純利益率4.7%（前期4.1%）、自己資本利益率（ROE）9.8%（前期6.6%）と各利益率は前期に比べ良化し、当期の経営成績は十分に成果が得られたものと認識しております。

報告セグメントごとの営業利益までの経営成績については次のとおりであります。

(消防・防災事業)

当期は、東京オリンピック・パラリンピック開催に必要とされる安全対策資機材の販売増加が大きく寄与しました。オリンピック等の開催は延期となったものの、関係各方面の準備段階で当社グループの受注と販売は概ね終了しており、オリンピックの関連売上高は当期の一過性要因であります。これまで営業活動に注力してきました自然災害対応の救助資機材や特殊車両の販売増加とあわせて当期の増収効果は大きく、セグメント営業利益率は11.9%（前期4.0%）となりました。当期における当社グループ全体の経営成績が向上する主因となっております。

(航空・宇宙、工業用品事業)

航空・宇宙部門では、エンドユーザーの調達計画において調達機体数が減少しており、官需向け大型機のエンジン部品及び配管類の売上高が大きく減少しております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後、民間航空機の需要減とともに当社グループの航空機向けシール材などの急激な受注減が予想されますが、当期の経営成績への影響は特段ありません。

工業用品部門では、既存製品の販売に大きな変動はありませんが、お客様ニーズに合わせるべく、子会社において金型製造に加え製造設備用金属加工部品の取扱いを拡大しており、経営成績に寄与しております。

セグメント営業利益率は9.8%（前期16.4%）と前期から悪化しております。

当期は、前期から継続して外注費を抑制し内製化による付加価値の向上と、利益率の低下した製品の取扱いを終了するなどコスト改善を実施しましたが、売上高の減少に伴う固定費吸収力の低下、設備更新に伴う減価償却費の増加、また、取扱い終了製品に対する棚卸評価減などの影響により営業利益率は低下しております。

(不動産賃貸事業)

当事業の主たる収益は、当社の本店所在地に隣接する商業施設の固定賃料並びに歩合賃料収入であり、商業施設全体の販売促進活動をテナント様と一体となり実施しております。（1）経営成績等の概要 経営成績の状況に記載のとおり、当期に福利厚生施設を改装し賃貸住宅として事業に組み入れ収益力を向上させましたが、改装に伴う修繕費や減価償却費も増加しております。また、オープンから40年以上経過した商業施設の修繕費も当期においては多額となりました。その結果、セグメント営業利益率は7.0%（前期21.4%）と悪化しておりますが、修繕費は、年度ごとの多寡により同事業の経営成績に与える影響は大きいものの、周辺地域社会に貢献するため、単年度損益を過度に追及せず中長期的な視点に基づき実施することが必要と判断しております。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

(流動資産)

主要な科目残高の前期比は、現金及び預金118.5%、売上債権117.5%、棚卸資産115.8%となり、それぞれ安定した水準で推移しております。

売上債権は、例年、消防・防災事業の販売が顧客予算との関連性から年度後半に集中するため、期末の残高が増加する傾向にあります。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う債権回収の遅延や貸倒リスクの上昇は現時点で特段ありません。

棚卸資産は、在庫回転の良化に向けて対処しておりますが、材料価格や人件費の上昇に伴い在庫単価も上昇しており、棚卸資産残高が増加する結果となっております。

(固定資産)

有形固定資産の当期投資額は614百万円（建設仮勘定を除く）となりました。当期の減価償却費271百万円に対し、投資額が大きく超過しております。これは、設備更新投資に加え、本店隣接地の土地取得や不動産賃貸事業組み入れのため建物の改装を実施した結果であり、中長期的な投資として適切であると判断しております。

(流動負債、固定負債)

支払手形及び買掛金残高は前期比159.2%となりました。売上債権と同様に、消防・防災事業の販売取引が年度後半に集中することと相関して購買取引も増加するため、結果として支払手形及び買掛金残高が増加しております。

資金調達関連として、社債及び借入金の合計残高は前期比101.0%となりました。当期は土地取得など固定資産投資に関する支出が増加しましたが、現金及び預金残高は一定水準に保持しており、有利子負債残高についても前期比同水準に維持しております。

(純資産)

当期の経営成績、内部留保とのバランスを考慮した配当の実施により、株主資本残高は前期比109.0%となりました。また、その他の包括利益累計額については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により株式市況の悪化もありましたが、著しい変動はありません。

自己資本比率は45.5%（前期47.8%）と前期に比べ若干の悪化となっておりますが、経営基盤の安定性は引き続き確保しているものと判断しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による資金収入の範囲内で設備投資支出や配当支払いなど財務支出を実施しております。その結果、現金及び現金同等物の残高は前期比120.1%となり、当社グループの月商2か月分程度の資金残高を保持し、資金の流動性は十分に確保しているものと判断しております。

資金調達については、金融機関からの借入を基本としております。調達した資金は自己資金とあわせ、原材料や商品購入資金、人件費や経費支払いなどの運転資金と、研究開発費や設備投資資金に充当しております。長期借入を行う場合、借入期間は原則5年以内としておりますが、不動産取得など投資資金については、投資回収期間を考慮し借入期間を別途設定する場合があります。なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しており、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響も含め、突発的な資金需要が発生した場合の手許流動性を確保する手段を準備しております。当期末日現在の当座貸越契約の未実行残高は1,600百万円です。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収益、費用の報告数値に影響を与える見積りを行う必要があります。見積りを行った時点で合理的と考えられる仮定に基づき判断を行いますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる可能性があります。

当期の連結財務諸表に対して、重要な会計上の見積りとして認識している項目は以下のとおりであります。

(貸倒引当金)

主に営業債権に対して過去の貸倒実績に基づき将来の貸倒損失の見積りを行い、貸倒引当金を計上しております。また、債務の支払遅延や信用リスクが上昇している可能性のある特定の顧客については、業績や財政状態などを検討のうえ詳細に回収可能性を判断し、個別債権ごとに貸倒引当金を計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響ですが、当社グループの各事業の顧客や事業の性質から判断して、貸倒リスクの急激な上昇は現時点では発生していないと判断しております。

(棚卸資産の評価)

棚卸資産について適正な価値で貸借対照表に計上するため、評価を行っております。過剰、滞留、陳腐化した棚卸資産については、合理的な見積り在庫回転期間に基づき評価損を計上しております。また、収益性の低下した棚卸資産については、将来の需要や販売価格等を見積りに基づき、正味実現可能価額まで評価損を計上しております。

(有形固定資産及び無形固定資産の減損)

有形固定資産及び無形固定資産について、その帳簿価額が回収できないという兆候を示す事象や経営状況の変化が発生した場合、減損の判定を行っております。将来キャッシュ・フローの見積りに基づき減損の判定を行い、減損の認識が必要と判断した場合、帳簿価額が回収可能価額を上回る部分について減損損失を計上しております。

(退職給付)

当社グループは、従業員を対象とする各種退職給付制度を有しており、その多くは確定給付型の制度であります。確定給付型の退職給付制度では、退職給付債務及び退職給付費用について、合理的であると判断した仮定に基づき数理計算を行います。仮定には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、昇給率など各種基礎率が含まれます。割引率は国債利回りに基づき設定し、その他の基礎率は過去の実績を基礎として設定しております。数理計算は従業員の退職時までの長期的な期間に対する計算であることから、各種基礎率の小さな変動も退職給付債務及び退職給付費用について影響を与えるため、各種基礎率に関する仮定について毎期見直しを行っております。

(繰延税金資産)

繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りやタックス・プランニングに基づき、一定期間における回収可能性が高いと判断した部分に限り計上しております。回収可能性が見込めないと判断した部分については評価性引当金を計上しております。将来の課税所得の見積りやタックス・プランニングは、事業計画を基礎として過去の業績等も考慮し策定しておりますが、経済情勢の変動、経営成績の悪化、事業計画の変更などにより、適宜、見直しが行われます。繰延税金資産の回収可能性についても定期的に検討を行い、繰延税金資産の計上額及び税金費用に適切に反映しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は米国カークヒル社及びパーカーハニフィン・ストラトフレックス社との間に技術援助契約を締結しておりますが、その概要は次のとおりであります。

(a) 1 カークヒル社

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1) 技術の種類 | ジェットスターダクト、航空機用ダクト、航空機用シリコンプロダクトの製造技術 |
| (2) 技術援助の内容 | 日本における製造、販売並びに東南アジアにおける販売のライセンスの受入 |
| (3) 契約の期限 | 2022年7月1日 |
| (4) 特許使用料 | 製造販売高の5% |

(a) 2 カークヒル社

- | | |
|-------------|------------------------------------|
| (1) 技術の種類 | 航空機用インフレイタブルシールの製造技術 |
| (2) 技術援助の内容 | 日本における製造、販売並びに東南アジアにおける販売のライセンスの受入 |
| (3) 契約の期限 | 2024年12月31日 |
| (4) 特許使用料 | 製造販売高の5% |

(b) 1 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社

- | | |
|-------------|--|
| (1) 技術の種類 | 航空機用PTFEホース、継手金具（ダイナチューブ、ナットロック）の製造技術 |
| (2) 技術援助の内容 | 日本における製造、販売の独占的ライセンス並びに東南アジアにおける販売ライセンスの受入 |
| (3) 契約の期限 | 2029年11月12日 |
| (4) 特許使用料 | 製品の工場渡し正味販売価格の1.5%～9.5% |

(b) 2 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| (1) 技術の種類 | 航空機用ライトウェイトラバーホース並びにその継手金具の製造技術 |
| (2) 技術援助の内容 | 日本における製造、販売の独占的ライセンスの受入 |
| (3) 契約の期限 | 2029年11月12日 |
| (4) 特許使用料 | 製品の工場渡し正味販売価格の5% |

5 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っており、お客様や市場のニーズをとらえた開発と、当社の技術的なシーズを製品化するための研究に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動については、以下のとおりであります。

(1) 消防・防災事業

生産能力の向上を図る製造方法の研究と新ホースの開発、ホース用大口径金具の開発などを実施しております。

(2) 航空・宇宙、工業用品事業

次期基幹ロケット向け金属部品及び金属配管の量産化をターゲットとした製造方法の研究開発、高分子素材の性能改良、防水性塗料の多用途展開並びに製造工程の改良などを実施しております。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は、247百万円であります。消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業の両事業の研究開発活動を同一部署が包括的に行っているため、セグメントごとの研究開発費は集計しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、総額614百万円（有形固定資産のほか無形固定資産への投資を含む）を投下しました。

主な設備投資として、消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業において大田原製作所の合理化・更新設備や研究設備などに194百万円、不動産賃貸事業において賃貸用不動産の改装工事、土地の取得などに398百万円、付帯設備などに22百万円を投下致しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社他 (注)2 (東京都渋谷区)	消防・防災 事業、航空・宇宙、 工業用品事業及び不動産 賃貸事業	本社 機能、 販売業 務施設	99,266		284,005 (961)	10,839	4,022	398,135	53
名古屋営業所他 (注)3 (名古屋市西区他)	消防・防災 事業及び航空・宇宙、 工業用品事業	販売業 務施設	544				119	664	28
大田原製作所 (栃木県大田原市)	消防・防災 事業及び航空・宇宙、 工業用品事業	生産 設備	347,881	389,208	238,724 (50,948)	1,046	15,424	992,285	236
神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	航空・宇 宙、工業用 品事業	生産 設備	0		81,400 (1,043)			81,400	
笹塚ショッピング モール他 (東京都渋谷区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 商業 施設、 賃貸 住居	1,365,420		1,072,147 (8,566)	16,232	7,571	2,461,371	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の内容は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は除いております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は52,355千円であります。

3. 連結会社以外から建物賃借しております。なお、年間賃借料は省略しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

主に更新設備が中心であり、重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

更新設備以外の重要な設備除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000
計	1,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,012,000	1,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,012,000	1,012,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日	9,108,000	1,012,000		506,000		285,430

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	86	7	-	342	453	
所有株式数(単元)	-	1,113	28	2,443	647	-	5,857	10,088	3,200
所有株式数の割合(%)	-	11.03	0.28	24.22	6.41	-	58.06	100	

(注) 自己株式44,426株は「個人その他」に444単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中村浩士	東京都世田谷区	120	12.48
岩崎哲也	東京都豊島区	112	11.57
梶原祐理子	東京都八王子市	83	8.68
中村恵美子	東京都世田谷区	60	6.26
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	56	5.80
中村一雄	東京都世田谷区	54	5.59
(株)金陽社	東京都品川区大崎1丁目2-2	49	5.14
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	41	4.24
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3丁目10-1	38	3.97
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	33	3.41
計		650	67.19

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は自己株式44,426株を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて算定しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 964,400	9,644	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	1,012,000		
総株主の議決権		9,644	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	44,400		44,400	4.39
計		44,400		44,400	4.39

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	121
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	44,426		44,426	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要政策と考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

一方、設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを考慮した利益配分に努めてまいります。

剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を当社定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、業績の内容を勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、期末配当1株につき70円(年間配当金70円)としました。

(注) 基準日が当事業年度(2020年3月期)に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月26日 定時株主総会決議	67,730	70

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客第一の精神に徹し、「顧客に満足される製品(もの)作り」、「正確な仕事で品質保証」を実践することにより広く社会に貢献することを経営理念として掲げ、事業を行っております。

この経営理念を実践することで会社の持続的な成長と企業価値を向上させるとともに、株主の皆様、お客様、仕入先、地域社会、従業員など当社を取り巻く全てのステークホルダーの方々の権利や利益を尊重し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

また、コンプライアンスの一層の徹底を図り、適時・適切な情報開示についての体制を充実させてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本方針)

- (1) 株主の権利・平等性の確保に努力します。
- (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努力します。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努力します。
- (4) 取締役会において透明・公正かつ果敢な意思決定ができるよう努力します。
- (5) 株主との対話を通して企業価値を高めていけるよう努力します。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況については、当事業年度末日現在の状況を記載しておりますが、有価証券報告書提出日までの変動事項については補足して記載しております。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。当社の最高意思決定機関である株主総会は、取締役、監査役並びに会計監査人を選任いたします。それぞれ独立した立場から取締役、監査役並びに会計監査人が職務を行うことにより、業務の意思決定及び執行と監督及び監査の権限が明確に分離独立され、株主より付託された企業経営のための統治体制の透明性と有効性が保証されるものと考え、当該体制を採用しております。

経営の意思決定機関として、取締役会を取締役12名(うち社外取締役3名)及び監査役3名(うち社外監査役2名)、常務会を取締役4名で構成し、毎月交互に定期的を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会、常務会を開催し、重要事項を付議し、迅速かつ的確な経営判断を行っております。各取締役は役割と課題を十分理解して監督と執行を行い、必要に応じて取締役会に協議報告をもって事に対処しております。なお、取締役会及び常務会の構成人数は当事業年度末日現在における人数であります。

取締役の職務執行に対する監査として、監査役は各取締役からの業務報告の聴取などを通じて、その業務の適法性、妥当性の監査を行い、監査体制の強化に努めており、取締役の職務執行を十分に監視しております。また、当社の会計事項に関する監査として、会計監査人による会計監査の検証を行い、会計報告に関する適正性を監視しております。なお、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成し、監査に関する重要事項の報告、協議、決定を行っております。

会計監査人は独立した会計監査機関として、当社及び連結子会社の財産及び損益状況その他会計に関する報告について、法令及び企業会計基準等のもとに適切に作成されているか、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 当社及び子会社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、企業行動憲章及びコンプライアンス規定を定め、経営理念の実現を目指し、公正、透明で自由な競争並びに適正な取引を行うとともに、環境保全の取組や情報セキュリティ等の多様化する社会的ニーズに応え、企業市民としてあるべき体制の整備に努めております。

当社子会社は、当社の子会社管理規定の下、当社企業行動憲章を遵守し、適法性、企業倫理性、財務報告の信頼性を確保するため、各子会社の規模並びに事業内容に応じて当社に準じた体制の整備に努め、当社グループ全

体としての内部統制システムを構築しております。

取締役会の決定に基づく業務の執行については、職務規定、分課分掌規定において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。業務執行部門は個々のミーティング、営業会議、製作所会議等を通じ、業務執行の計画、行動、報告、評価、課題の解決を周知徹底して実行しております。取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規定等に基づき保存・管理しております。

法務面では、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを戴きながら経営上の法律問題等に対処しております。重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実の発生は直ちに会社生命に危機をもたらすという認識のもと、取締役が重要な事実を発見した場合には遅滞なく監査役及び取締役会へ報告する体制を整備しております。また、内部通報制度運用規定を定め、法令遵守義務のある行為等について、社内及び社外に法令違反事実の通報窓口を設置し、会社は通報内容の守秘及び通報者への不利益となる扱いを行わない体制を整備しております。

財務報告に係る内部統制システムについては、各業務フローの内部監査を進めるとともに、昨今の経営環境変化のスピードに対応しつつ、財務報告の信頼性並びに業務の有効性及び効率性を高めるため、随時、IT環境の整備を含めた内部統制システムの改善を行い当社の経営理念に帰結するよう対応しております。

リスク管理体制については、社内規定の整備やリスク管理規定を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める管理体制を整備しております。また、反社会勢力の排除のため、反社会勢力との関係を一切遮断し、反社会勢力の排除を目的とする外部専門機関との緊密な連携関係の構築、情報の収集及び適切な対応のための啓発を実施しております。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社は、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

21
26 ① 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

d. 取締役の定数及び選任決議要件

当社は、取締役の定数を18名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

e. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ニ. 監査役 of 責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

f．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その決議の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長兼営業本部長	中村 浩士	1961年1月7日	1993年10月 1995年6月 1997年6月 2001年6月 2003年2月	当社入社 取締役総合企画部長 常務取締役総合企画担当兼総合企画部長 専務取締役営業本部長兼総合企画部長 代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)3	120,824
代表取締役副社長	岩崎 哲也	1962年1月12日	1991年4月 1995年6月 1997年6月 2003年6月 2010年6月 "	当社入社 取締役大田原製作所技術部長 常務取締役大田原製作所技術担当兼技術部長 専務取締役(代表取締役)大田原製作所長 (株)二十一世紀代表取締役社長(現任) 代表取締役副社長(現任)	(注)3	112,004
常務取締役営業本部PM(消防・防災部門、工業用品部門)	伊藤 宏	1952年10月26日	1976年4月 2000年4月 2004年4月 2009年6月 " 2010年6月 2011年6月 2014年6月 2020年6月	当社入社 大阪営業所長兼営業一課長 営業本部営業第一部担当部長 桜木一久(株)代表取締役社長(現任) 取締役営業本部営業第一部長 取締役営業本部PM兼営業一課長 取締役営業本部PM(消防・防災部門) 常務取締役営業本部PM(消防・防災部門) 常務取締役営業本部PM(消防・防災部門、工業用品部門)(現任)	(注)3	150
常務取締役総務部長	遠藤 聡	1955年1月23日	1977年4月 2001年4月 2008年7月 2009年7月 2011年6月 2015年4月 2017年6月	当社入社 大田原製作所工務部次長 総務部担当部長 執行役員総務部担当部長 取締役総務部長 取締役総務部長兼物流部長 常務取締役総務部長(現任)	(注)3	100
取締役営業本部PM(航空・宇宙部門)	藤生 克好	1952年11月22日	1977年4月 2001年11月 2007年4月 2010年7月 2011年7月 2013年6月	当社入社 大田原製作所技術担当部長兼消防技術課長 営業本部総合企画部長 執行役員営業本部PM兼営業二部長 執行役員営業本部PM(航空・宇宙部門) 取締役営業本部PM(航空・宇宙部門)(現任)	(注)3	100
取締役営業本部営業一課長	黒川 洋二	1964年5月15日	1983年4月 2004年4月 2009年4月 2010年7月 2011年7月 2015年6月	当社入社 大阪営業所長兼営業一課長 営業本部営業第一部次長 営業本部営業一部担当部長兼営業一課長 執行役員営業本部営業一課長 取締役営業本部営業一課長(現任)	(注)3	200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 大田原製作所長	國府田 文彦	1967年2月3日	1990年4月 2007年4月 2017年6月 2018年7月 2019年4月 2019年6月 2020年6月	当社入社 大田原製作所技術部航空二課長 大田原製作所技術部長 執行役員大田原製作所技術部長 執行役員大田原製作所長兼技術部長 取締役大田原製作所所長兼技術部長 取締役大田原製作所所長(現任)	(注)3	200
取締役 大田原製作所 副所長 兼 生産部長	中条 誠	1971年2月11日	1994年4月 2008年7月 2015年7月 2019年7月 2020年6月	当社入社 大田原製作所技術部航空技術課長 大田原製作所生産部次長 執行役員大田原製作所生産部長 取締役大田原製作所副所長兼生産部長(現任)	(注)3	300
取締役	中村 一雄	1957年11月7日	1982年4月 1988年4月 1991年6月 2001年6月 2003年6月 2008年6月	信越化学工業㈱入社 ㈱金陽社入社 ㈱金陽社取締役 ㈱金陽社代表取締役副社長 当社取締役(現任) ㈱金陽社代表取締役会長(現任)	(注)3	54,152
取締役	白坂 成功	1969年4月23日	1994年4月 2010年4月 2010年8月 2014年4月 2015年12月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2018年2月	三菱電機㈱入社 慶應義塾大学准教授(システムデザイン・マネジメント研究科) 和歌山大学客員教授 九州工業大学非常勤講師 内閣府革新的研究開発推進プログラムプログラム・マネージャー 宇宙航空研究開発機構宇宙飛翔工学研究系客員准教授 当社取締役(現任) 慶應義塾大学教授(システムデザイン・マネジメント研究科)(現任) ㈱シンスペクティブ取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	越智 賢史	1952年11月5日	1975年3月 2001年4月 2002年8月 2004年12月 2008年8月 2008年10月 2010年10月 2016年6月	航空自衛隊入隊 同第1術科学校第1教育部長 同北部航空方面隊司令部装備部長 同第1補給処副処長 同空将補 当社入社 営業本部航空機器部長 常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)	岩崎 恵弘	1944年7月13日	1967年4月 1983年8月 1990年5月 2002年1月 2007年2月 2009年6月 2010年6月	伊藤忠商事(株)入社 アジア開発銀行入行 I M F (国際通貨基金) アジア局上 席エコノミスト アジア開発銀行南アジア局長 岩崎企業(株)代表取締役社長(現任) 岩崎不動産(株)代表取締役社長(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4	700
監査役 (非常勤)	山口 裕之	1960年1月5日	1982年4月 2012年6月 2013年6月 2017年6月 2020年6月	東洋信託銀行(株)入社 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員営 業開発部長 同行常務執行役員 アールワイ保険サービス(株)代表取 締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計						288,730

- (注) 1 中村一雄及び白坂成功は、社外取締役であります。
 2 岩崎恵弘及び山口裕之は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 4 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 5 代表取締役副社長 岩崎哲也は、代表取締役社長 中村浩士の弟であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役2名、社外監査役2名が選任されており、それぞ
 れ独立した立場から意見を述べていただき、経営の意思決定または監査の適正性及びに妥当性の確保のために助
 言、提言を行っていただいております。なお、当社からの独立性に関する方針として、法令で定めるほかに、
 「当社主要株主でない者」、「当社の関係会社に属さず過去にも属してない者」、「当社グループの重要な取引
 先の業務執行者でない者」を考慮し人選を行っております。

社外取締役中村一雄氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務
 執行の監督等に十分な役割を果たしております。同氏が代表取締役会長を務める(株)金陽社は当社の大株主であ
 り、また、当社と(株)金陽社との間には、製商品の販売や原材料の仕入れなどの取引関係がありますが、一般的
 な取引条件と同等かつ金額も僅少であるため重要な影響を及ぼすものではありません。また、同氏と直接利害関係は
 ありません。当社は(株)金陽社の株式を保有しておりますが、(株)金陽社発行済株式総数に対する当社の所有割合は
 低く、(株)金陽社の経営に影響を与えるような重要性はありません。なお、当社代表取締役副社長の岩崎哲也氏が
 (株)金陽社の社外取締役に就任しており、社外役員の相互就任関係にあります。

社外取締役白坂成功氏は、学識者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の重要事項の決定及び
 業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。同氏と当社との間には取引関係並びに利害関係はありませ
 ん。同氏については、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ておりま
 す。

社外監査役岩崎恵弘氏は、金融機関並びに経営者としての経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見
 を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。同氏は岩崎企業
 (株)及び岩崎不動産(株)の代表取締役社長であります。当社と岩崎不動産(株)の間には、スポット的に製商品の販売
 取引を行う場合がありますが、一般的な取引条件と同等かつ金額も僅少であるため重要な影響を及ぼすものはあ
 りません。当社連結子会社である(株)二十一世紀と岩崎不動産(株)の間には、不動産賃貸に関連する管理業務契約
 に基づく取引を行っておりますが、取引条件は十分に勘案されたものであり重要な影響を及ぼすものではありません。
 また、同氏と直接利害関係はありません。

新たに就任いたしました社外監査役山口裕之氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関す

る相当程度の知見を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断しております。なお、同氏は当社取引先である三菱UFJ信託銀行(株)の出身者ですが、当社と同行との間の主な取引は証券代行業務であり融資取引はありません。また、同行が所有する当社株式の所有割合についても低いため、重要な影響を及ぼすような関係はありません。同氏については、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外役員による監督または監査の実効性を高めるため、内部監査室による内部統制監査の報告は全ての社外役員に対して、常勤監査役による監査の詳細に関する報告については社外監査役に対して適宜行い、情報を共有化しております。また、社外取締役並びに社外監査役を中心とした意見交換の場を定期的に設定し、相互連携を図り企業統治体制の強化に努めております。社外監査役と会計監査人の間においても定期的な意見交換を実施しております。意見交換に基づく提言は、取締役会、監査役、内部監査室へ適宜行われ、内部統制の構築・改善に活かされております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(社外監査役)の3名で構成されております。当事業年度中の監査役会の開催は11回であり、個々の監査役の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
越智 賢史	11回	11回
岩崎 恵弘	11回	11回
矢崎 晴久	11回	11回

(注) 矢崎晴久氏は、当事業年度に係る定時株主総会をもって退任しております。

監査役会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

- ・ 監査方針、各監査役の業務分担、監査計画
- ・ 取締役の職務執行状況
- ・ 内部統制の整備及び運用状況並びに内部監査の実施状況
- ・ 会計監査人の職務執行体制並びに監査の相当性

監査役は、取締役会に出席して決議内容等を監査し、必要に応じて意見表明を行っております。また、会計監査人から監査内容について説明を受け、情報交換を行うなど連携を図り、財務報告における会計基準等の専門的な分野への理解を共有し、監査の実効性を確認しております。

常勤監査役は、取締役会の他、常務会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて事業拠点への実地調査を行い、取締役並びに各部門担当者より報告を受け意見交換を行っております。

内部監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任1名と必要に応じて他部署兼任のサポートメンバー複数名が内部統制の運用状況を中心に定期的に内部監査を実施する体制を整備しております。内部監査室は年度単位の監査計画を立案のうえ監査要点を定め監査を実施し、内部統制の運用状況及びその有効性について取締役会へ内部監査結果報告を行うとともに、必要に応じて内部統制システムの改善について提言を行っております。代表取締役社長は内部監査報告に基づき、内部統制の有効性の確認及び改善を十分に行える体制となっております。

監査役、会計監査人及び内部監査室は必要に応じて連絡、協議を行い、それぞれの監査視点からの情報を集積し相互の連携を維持しております。

会計監査の状況

- a . 監査法人の名称
監査法人

当社は、会計方針とその適用方法、一定の前提条件を必要とする見積り評価、財政状態並びに経営成績に関して、関係会社を含め必要とされる会計記録及び資料を全て提供し会計監査を受けるとともに、監査し易い環境づくりに努めております。また、通常の会計監査の一環として適宜助言を受けております。

b . 継続監査期間

14年間

c . 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 角田浩	藍監査法人	1年
指定社員・業務執行社員 小林新太郎	藍監査法人	4年

(注) 当社と藍監査法人または業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

d . 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、会計士試験合格者 1 名であります。

e . 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人を選定するにあたり、監査法人の独立性、専門性、品質管理体制、監査業務を遂行する組織体制並びに監査報酬の水準等を総合的に判断し決定しております。また、監査役会は、監査法人の職務遂行状況を総合的に判断し、監査役会が決定した「会計監査人の解任または不再任の決定方針」（会社法第 340 条、公益社団法人日本監査役協会発行の実務指針、等）に基づき、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、藍監査法人に対して評価を行っております。藍監査法人の専門性、組織としての体制、職務内容、これまでの会計監査人の職務の遂行状況から、実効性のある監査が行われていると認識しており、また、その独立性にも問題は無いと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,600		23,600	
連結子会社				
計	23,600		23,600	

(注) 上記報酬は各事業年度に係る監査契約に基づく金額であります。非監査業務はありません。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに対する報酬 (a . を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性および前年度の報酬等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析、評価、監査計画における監査時間・配員、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等は、業績連動しない固定報酬、業績連動する賞与、退任時の退職慰労金により構成しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、以下のとおり定めております。

(固定報酬)

株主総会における報酬限度額に関する決議に基づき、取締役の固定報酬はその職責に応じて取締役会において決議し、監査役の固定報酬は監査役の協議により決定します。

固定報酬に関する報酬限度額は、以下の株主総会決議により承認されております。

- ・取締役の報酬限度額150百万円 1997年6月27日 第137回定時株主総会決議
- ・監査役の報酬限度額20百万円 2004年6月29日 第144回定時株主総会決議

(賞与)

当期の利益、過去の支給実績、その他一般の事情を勘案し、株主総会における賞与支給決議を経て、取締役の賞与は取締役会において決議し、監査役の賞与は監査役の協議により決定します。

業績連動報酬である賞与の総額の算定は、当社が目標とする経営指標「連結売上高経常利益率8%以上の維持」の達成状況と連動することが望ましいと考えており、当該指標を基礎として、連結損益計算書上の各段階損益の金額、当該指標並びに損益の金額の対前期増減の状況を総合的に判断し決定しております。

(退職慰労金)

退職慰労金については、株主総会における退職慰労金贈呈決議を経て、内規に従い算定し、取締役の退職慰労金は取締役会において決議し、監査役の退職慰労金は監査役の協議により決定します。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限と、その権限の内容及び裁量の範囲は、取締役分については、取締役会決議により代表取締役社長に一任し、代表取締役社長が各取締役の報酬等について決定しております。監査役分については、監査役の協議により各監査役の報酬等について決定しております。

当事業年度の賞与実績については、当期の業績が前期比増収増益であったものの、連結売上高経常利益率は7.7%と目標値を下回ったこと、また、役員数が減少したことを考慮し総合的に判断した結果、賞与総額を対前期比4.1%減で決定し、当事業年度に係る株主総会に付議し決議されております。

当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、代表取締役社長による決定内容について、法令、定款、当社の決定方針に沿い手続に問題がないか検証しております。

なお、報酬等の額又は算定方法の決定に関する役職ごとの具体的な方針、固定報酬と業績連動報酬である賞与の支給割合の決定に関する具体的な方針は、ともに定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬 (千円)	賞与 (業績連動報酬) (千円)	役員退職慰労引当金 繰入額(千円)	
取締役 (社外取締役除く)	206,738	125,396	62,000	19,342	10
監査役 (社外監査役除く)	10,575	8,610	1,300	665	1
社外役員	23,287	15,090	6,700	1,497	5

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む。)は含まれておりません。なお、使用人給与相当額に重要なものはありません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを保有目的とする株式を純投資目的の株式と位置づけております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資以外の目的である保有投資株式については、当該株式が安定的かつ長期的な取引関係の維持・強化等の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断され株主の利益に繋がる場合に、株式の政策保有を行う方針です。

取締役会においては、上記方針に則り、政策保有の意義の検討を継続的に行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	5,774
非上場株式以外の株式	8	143,351

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	154	持株会取引による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
日本ドライケミカル(株)	48,000	48,000	営業取引関係の維持・強化	有
	66,432	51,696		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,250	71,250	資金調達及び経営管理の円滑化	有
	28,713	39,187		
(株)丸山製作所	15,000	15,000	営業取引関係の維持・強化	有
	16,815	20,610		
(株)ミライト・ホールディングス	7,200	7,200	営業取引関係の維持・強化	有
	9,698	11,642		
(株)栃木銀行	50,000	50,000	資金調達及び経営管理の円滑化	有
	7,750	11,750		
(株)りそなホールディングス	19,300	19,300	資金調達及び経営管理の円滑化	有
	6,276	9,258		
トーヨーカネツ(株)	2,000	2,000	営業取引関係の維持・強化	無
	3,910	4,008		
芦森工業(株)	4,287	4,194	営業取引関係の維持・強化	無
	3,755	6,673		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、藍監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新情報の入手と研修会の実施により、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104,287	2,493,969
受取手形及び売掛金	2, 3 3,484,915	2 4,885,664
電子記録債権	2 1,338,007	2 783,201
商品及び製品	97,654	326,609
半製品	532,876	593,578
仕掛品	1,185,053	1,316,680
原材料及び貯蔵品	653,711	621,978
その他	87,245	73,486
貸倒引当金	4,943	5,657
流動資産合計	9,478,809	11,089,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,885,970	6,970,507
減価償却累計額	5,049,139	5,157,267
減損損失累計額	22,298	22,298
建物(純額)	1 1,814,532	1 1,790,941
構築物	341,610	349,648
減価償却累計額	309,290	311,935
構築物(純額)	1 32,320	1 37,712
機械及び装置	2,761,645	2,820,805
減価償却累計額	2,403,682	2,432,723
機械及び装置(純額)	1 357,963	1 388,082
車両運搬具	25,288	24,978
減価償却累計額	23,473	23,227
車両運搬具(純額)	1,814	1,751
工具、器具及び備品	268,781	274,053
減価償却累計額	238,747	244,595
工具、器具及び備品(純額)	30,033	29,457
土地	1 1,339,962	1 1,676,278
リース資産	61,092	65,040
減価償却累計額	24,973	36,921
リース資産(純額)	36,118	28,118
建設仮勘定	21,287	7,866
有形固定資産合計	3,634,033	3,960,208
無形固定資産	12,384	11,904
投資その他の資産		
投資有価証券	1 252,147	1 233,081
繰延税金資産	266,857	289,958
その他	199,889	272,913
投資その他の資産合計	718,893	795,953
固定資産合計	4,365,310	4,768,066
資産合計	13,844,120	15,857,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,805,996	2,874,295
短期借入金	1, 4 1,190,000	1, 4 1,000,000
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 729,298	1 561,893
リース債務	12,446	13,055
未払法人税等	145,158	316,808
賞与引当金	246,277	285,655
役員賞与引当金	73,000	70,000
設備関係支払手形	3 43,987	37,114
その他	584,881	697,768
流動負債合計	4,851,044	5,896,590
固定負債		
社債	260,000	320,000
長期借入金	1 892,124	1 1,201,480
リース債務	26,655	17,362
繰延税金負債	20,996	16,923
役員退職慰労引当金	226,870	222,922
退職給付に係る負債	718,797	732,688
資産除去債務	12,001	12,277
その他	223,046	217,595
固定負債合計	2,380,490	2,741,249
負債合計	7,231,535	8,637,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	6,215,224	6,832,872
自己株式	173,322	173,443
株主資本合計	6,833,333	7,450,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,482	54,379
退職給付に係る調整累計額	283,230	285,503
その他の包括利益累計額合計	220,748	231,124
純資産合計	6,612,585	7,219,735
負債純資産合計	13,844,120	15,857,576

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	10,449,033	14,347,245
売上原価	1, 3 7,783,597	1, 3 11,193,458
売上総利益	2,665,436	3,153,787
販売費及び一般管理費	2, 3 1,939,909	2, 3 2,015,683
営業利益	725,526	1,138,103
営業外収益		
受取利息	42	41
受取配当金	7,452	7,971
受取地代家賃	11,944	11,938
保険返戻金	8,323	8
貸倒引当金戻入額	1,874	-
その他	8,876	7,645
営業外収益合計	38,514	27,605
営業外費用		
支払利息	42,146	41,510
社債利息	1,424	900
社債発行費	7,179	1,809
為替差損	2,672	1,914
その他	12,735	15,225
営業外費用合計	66,157	61,360
経常利益	697,882	1,104,348
特別利益		
固定資産売却益	4 2,422	-
特別利益合計	2,422	-
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,510	5 12,772
投資有価証券評価損	-	7,650
特別損失合計	1,510	20,422
税金等調整前当期純利益	698,794	1,083,926
法人税、住民税及び事業税	276,789	430,609
法人税等調整額	5,968	22,386
法人税等合計	270,821	408,222
当期純利益	427,973	675,703
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	427,973	675,703

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	427,973	675,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,964	8,103
退職給付に係る調整額	72,962	2,273
その他の包括利益合計	108,926	10,376
包括利益	319,046	665,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,046	665,327
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	5,835,920	141,179	6,486,171	98,446	210,268	111,821	6,374,349
当期変動額									
剰余金の配当			48,668		48,668				48,668
親会社株主に帰属する 当期純利益			427,973		427,973				427,973
自己株式の取得				32,142	32,142				32,142
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						35,964	72,962	108,926	108,926
当期変動額合計	-	-	379,304	32,142	347,162	35,964	72,962	108,926	238,235
当期末残高	506,000	285,430	6,215,224	173,322	6,833,333	62,482	283,230	220,748	6,612,585

当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	6,215,224	173,322	6,833,333	62,482	283,230	220,748	6,612,585
当期変動額									
剰余金の配当			58,055		58,055				58,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			675,703		675,703				675,703
自己株式の取得				121	121				121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8,103	2,273	10,376	10,376
当期変動額合計	-	-	617,648	121	617,527	8,103	2,273	10,376	607,150
当期末残高	506,000	285,430	6,832,872	173,443	7,450,860	54,379	285,503	231,124	7,219,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	698,794	1,083,926
減価償却費	261,185	271,363
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,874	714
賞与引当金の増減額(は減少)	3,037	39,378
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	3,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,424	3,947
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,178	10,643
受取利息及び受取配当金	7,494	8,012
支払利息	43,571	43,849
社債発行費	7,179	1,809
保険返戻金	8,323	8
固定資産除売却損益(は益)	911	12,772
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,650
売上債権の増減額(は増加)	446,414	845,942
たな卸資産の増減額(は増加)	156,228	389,549
仕入債務の増減額(は減少)	288,030	1,068,299
その他	46,960	51,966
小計	666,119	1,341,912
利息及び配当金の受取額	7,097	7,512
利息の支払額	42,788	44,233
法人税等の支払額	267,768	263,553
法人税等の還付額	2,947	2,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,607	1,043,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	257,873	582,839
有形固定資産の売却による収入	2,422	-
その他	32,239	24,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,690	607,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	192,821	98,190
社債の償還による支出	220,000	20,000
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	190,000
長期借入れによる収入	780,000	950,000
長期借入金の返済による支出	803,702	808,049
自己株式の取得による支出	32,142	161
配当金の支払額	57,382	57,905
その他	11,524	19,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,931	47,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,014	389,681
現金及び現金同等物の期首残高	2,049,101	1,935,087
現金及び現金同等物の期末残高	1,935,087	2,324,769

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 桜ホース(株)、(株)二十一世紀、櫻テクノ(株)、(株)川尻機械、日本エス・エイ・エス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品及び製品、半製品、仕掛品...主として先入先出法

b 原材料及び貯蔵品...主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日に以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年~65年

機械及び装置 4年~10年

工具、器具及び備品 2年~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の退職一時金制度の一部と一部の連結子会社では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計処理の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金の利息

ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 繰延資産の処理

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

時価の算定に関する会計基準

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、連結貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,822,923千円は「受取手形及び売掛金」3,484,915千円、「電子記録債権」1,338,007千円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	1,705,751千円	1,678,384千円
構築物	29,734 "	35,462 "
機械及び装置	357,181 "	387,457 "
土地	1,204,733 "	1,452,123 "
投資有価証券	47,710 "	34,453 "
計	3,345,110 "	3,587,881 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,190,000千円	1,000,000千円
長期借入金	1,621,422 "	1,763,373 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(729,298 ")	(561,893 ")
計	2,811,422 "	2,763,373 "

このうち工場財団抵当として担保に供している資産

大田原製作所

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	257,217千円	257,285千円
構築物	10,926 "	17,337 "
機械及び装置	357,181 "	387,457 "
土地	40,724 "	40,724 "
計	666,049 "	702,804 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	940,000千円	770,000千円
長期借入金	1,260,551 "	1,436,632 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(608,504 ")	(445,833 ")
計	2,200,551 "	2,206,632 "

2 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債権流動化による受取手形裏書譲渡高	250,720千円	201,143千円
電子記録債権割引高	96,045 "	112,104 "

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	53,843千円	- 千円
支払手形	203,059 "	- "
設備関係支払手形	21,751 "	- "

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
 連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,550,000千円	2,550,000千円
借入実行残高	1,130,000 "	950,000 "
差引額	1,420,000 "	1,600,000 "

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	70,943千円	59,314千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	639,225千円	639,905千円
役員報酬	180,991 "	171,780 "
賞与引当金繰入額	82,859 "	98,255 "
役員賞与引当金繰入額	73,000 "	70,000 "
退職給付費用	46,780 "	57,913 "
役員退職慰労引当金繰入額	24,424 "	22,419 "
減価償却費	45,411 "	46,776 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	240,200千円	247,388千円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	1,983千円	- 千円
土地	438 "	- "
計	2,422 "	- "

- 5 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	- 千円	3,854千円
構築物	- "	17 "
機械及び装置	638 "	300 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	164 "	0 "
処分費用	707 "	8,600 "
計	1,510 "	12,772 "

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	49,609千円	4,266千円
組替調整額	-	7,650 "
税効果調整前	49,609 "	11,916 "
税効果額	13,645 "	3,813 "
その他有価証券評価差額金	35,964 "	8,103 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	150,742千円	64,142千円
組替調整額	46,510 "	60,895 "
税効果調整前	104,231 "	3,247 "
税効果額	31,269 "	974 "
退職給付に係る調整額	72,962 "	2,273 "
その他の包括利益合計	108,926 "	10,376 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000		9,108,000	1,012,000

(変動事由の概要)

減少数は、2018年10月1日付の10株につき1株とする株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	386,343	55,504	397,441	44,406

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合前の取締役会決議による取得(自己株式立会外買付取引)	55,000株
株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加	258株
株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加	117株
株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加	129株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

2018年10月1日付の株式併合(10株につき1株)による減少	397,441株
---------------------------------	----------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,668	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たりの配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,055	60	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,012,000	-	-	1,012,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,406	20	-	44,426

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

20株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,055	60	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,730	70	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	2,104,287千円	2,493,969千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	169,200 "	169,200 "
現金及び現金同等物	1,935,087 "	2,324,769 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、商業施設管理設備(機械及び装置)、車両(車両運搬具)、通信機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等で行うことに限定しております。資金調達は、運転資金及び設備資金の調達のために金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク軽減を図っております。なお、連結子会社も上記に準じてリスク軽減を図っております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行体の財務状況等を確認しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、取引額の一定の範囲内で先物為替予約等を利用しリスク回避を行っております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在しますが、借入額の一定の範囲内で金利スワップ取引を利用し、キャッシュ・フローの固定化を図りリスク回避を行っております。また、長期借入金の返済日及び社債の償還日については、原則として5年以内としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ及び変動金利の借入金調達に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しており、また、内部規定により実需に対して一定の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引の執行及び管理は、内部規定に従い、財務担当部署が取締役会の決議または定められた執行管理手続を経て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

当社グループは、各部署からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因が含まれるため、当該価額算定時の前提条件等と異なる前提条件等を採用した場合、当該価額も異なる結果となることがあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細については(注3)をご参下さい。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,104,287	2,104,287	
(2) 受取手形及び売掛金	3,484,915		
(3) 電子記録債権	1,388,007		
貸倒引当金	4,943		
(4) 投資有価証券	4,817,980	4,817,980	
その他有価証券	246,372	246,372	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,805,996)	(1,805,996)	
(6) 短期借入金	(1,190,000)	(1,190,000)	
(7) 設備関係支払手形	(43,987)	(43,987)	
(8) 社債	(280,000)	(279,910)	(90)
(9) 長期借入金	(1,621,422)	(1,621,960)	(538)
(10) リース債務	(39,102)	(39,097)	(4)

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債、長期借入金及びリース債務に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年返済予定の長期借入金、リース債務(流動負債)を含んでおります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,493,969	2,493,969	
(2) 受取手形及び売掛金	4,885,664		
(3) 電子記録債権	783,201		
貸倒引当金	5,657		
(4) 投資有価証券	5,663,208	5,663,208	
その他有価証券	227,306	227,306	
(5) 支払手形及び買掛金	(2,874,295)	(2,874,295)	
(6) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	
(7) 設備関係支払手形	(37,114)	(37,114)	
(8) 社債	(360,000)	(360,000)	
(9) 長期借入金	(1,763,373)	(1,763,676)	(303)
(10) リース債務	(30,418)	(30,404)	(13)

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債、長期借入金及びリース債務に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年返済予定の長期借入金、リース債務(流動負債)を含んでおります。

(注1) 負債に計上される項目については、()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 設備関係支払手形

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってお
ります。

(8) 社債

社債の時価は、当社発行の社債が全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存
期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金、並びに(10)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定さ
れる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取
引関係)注記を参照下さい。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2019年3月31日 (千円)	2020年3月31日 (千円)
非上場株式	5,774	5,774

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価
証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,104,287	
受取手形及び売掛金	3,484,915	
電子記録債権	1,338,007	
合計	6,927,210	

当連結会計年度(2020年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,493,969	
受取手形及び売掛金	4,885,664	
電子記録債権	783,201	
合計	8,162,834	

(注5) 社債、長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,190,000					
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	200,000	
長期借入金	729,298	407,861	257,867	171,713	54,683	
リース債務	12,446	12,446	8,364	5,843		
合計	1,951,744	440,307	286,231	197,556	254,683	

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000					
社債	40,000	40,000	40,000	220,000	20,000	
長期借入金	561,893	411,899	406,036	138,719	138,826	106,000
リース債務	13,055	8,930	6,452	609	609	761
合計	1,614,948	460,829	452,488	359,328	159,435	106,761

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	204,754	105,381	99,372
小計	204,754	105,381	99,372
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	41,618	48,930	7,311
小計	41,618	48,930	7,311
合計	246,372	154,311	92,060

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上の下落をしている場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	171,745	75,230	96,515
小計	171,745	75,230	96,515
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	55,560	71,932	16,371
小計	55,560	71,932	16,371
合計	227,306	147,162	80,144

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,650千円を計上しております。
 2 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上の下落をしている場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度として、規約型確定給付企業年金(積立型)、退職一時金(非積立型)を採用しており、確定給付企業年金では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。また、その他の退職一時金として、一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金の一部と一部の連結子会社が採用している確定給付企業年金及び退職一時金については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

確定拠出制度として、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金を採用しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済(中退共)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,100,052	2,210,290
勤務費用	117,100	123,519
利息費用	5,040	2,652
数理計算上の差異の発生額	108,785	10,595
退職給付の支払額	120,687	287,115
退職給付債務の期末残高	2,210,290	2,038,751

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	1,581,679	1,565,381
期待運用収益	50,455	42,578
数理計算上の差異の発生額	41,956	74,738
事業主からの拠出額	94,690	111,107
退職給付の支払額	119,487	284,515
年金資産の期末残高	1,565,381	1,359,813

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	80,013	73,887
退職給付費用	6,082	6,643
退職給付の支払額	10,453	24,466
制度への拠出額	1,753	2,314
退職給付に係る負債の期末残高	73,887	53,749

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,210,910	2,043,814
年金資産	1,580,194	1,374,713
	630,716	669,100
非積立型制度の退職給付債務	88,081	63,588
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	718,797	732,688
退職給付に係る負債	718,797	732,688
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	718,797	732,688

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	117,100	123,519
利息費用	5,040	2,652
期待運用収益	50,455	42,578
数理計算上の差異の費用処理額	46,510	60,895
簡便法で計算した退職給付費用	6,082	6,643
確定給付制度に係る退職給付費用	124,277	151,132

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	104,231	3,247
合計	104,231	3,247

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	404,615	407,862
合計	404,615	407,862

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	67%	77%
株式	19%	9%
一般勘定	0%	0%
オルタナティブ	5%	4%
短期資産	9%	10%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブはヘッジファンド等であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.12%	0.30%
長期期待運用収益率	3.19%	2.72%
予想昇給率	2.66%	2.66%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額(退職給付費用)は、前連結会計年度24,356千円、当連結会計年度26,261千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)	8,445千円	14,322千円
賞与引当金	74,423 "	86,231 "
役員退職慰労引当金	68,830 "	67,673 "
退職給付に係る負債	215,842 "	220,051 "
貸倒引当金	1,483 "	1,696 "
減損損失	64,441 "	64,197 "
投資有価証券評価損	4,380 "	"
たな卸資産評価減	50,498 "	55,202 "
その他	57,257 "	64,349 "
繰延税金資産小計	545,603 "	573,726 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	8,445 "	14,322 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	193,773 "	192,667 "
評価性引当額小計	202,218 "	206,990 "
繰延税金資産合計	343,384 "	366,735 "
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	67,702 "	67,702 "
その他	29,821 "	25,998 "
繰延税金負債合計	97,523 "	93,701 "
繰延税金資産の純額	245,861 "	273,034 "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						8,445	8,445千円
評価性引当額						8,445	8,445 "
繰延税金資産							(b) "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金8,445千円(法定実効税率を乗じた額)について、当連結会計年度末現在、回収可能と判断したものはないため、繰延税金資産を計上していません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						14,322	14,322千円
評価性引当額						14,322	14,322 "
繰延税金資産							(b) "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金14,322千円(法定実効税率を乗じた額)について、当連結会計年度末現在、回収可能と判断したものはないため、繰延税金資産を計上していません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2 "	2.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	0.0 "
均等割	0.7 "	0.4 "
評価性引当額	1.8 "	0.4 "
留保金課税	2.7 "	3.9 "
税額控除	1.7 "	0.6 "
適用税率の差	0.7 "	0.8 "
その他	0.5 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	37.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループは、東京都において賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設及び賃貸住宅を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,413,839	2,351,014
	期中増減額	62,825	406,818
	期末残高	2,351,014	2,757,833
期末時価		5,734,000	6,340,762

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち主なものは、次のとおりであります。
- 前連結会計年度 (増加) 付帯設備更新による取得23,980千円
 (減少) 減価償却
- 当連結会計年度 (増加) 売買及び付帯設備更新による取得366,747千円
 用途等の変更による振替133,359千円
 (減少) 減価償却及び設備更新による除却
- 3 期末時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価による金額を基礎として、不動産鑑定評価時からの経年変化を一定の指標に基づき調整し自社で算定した金額であります。
- 4 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低く重要性に乏しいため、賃貸等不動産には含めず注記を省略しております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸損益	104,636	60,304

- (注) 1 賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に含めております。
- 2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低く重要性に乏しいため、賃貸等不動産には含めず注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品、タンクシールなどの工業用品、ゴム等成型用金型の製造販売、防水塗装工事、その他土木・建設工事
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,038,213	4,923,511	487,308	10,449,033	-	10,449,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	7,780	7,780	7,780	-
計	5,038,213	4,923,511	495,089	10,456,814	7,780	10,449,033
セグメント利益	201,980	811,752	104,087	1,117,820	392,293	725,526
その他の項目						
減価償却費	36,329	119,335	96,088	251,754	9,431	261,185

(注) 1 セグメント利益の調整額 392,293千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,519,534	4,333,212	494,498	14,347,245	-	14,347,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	947	7,488	8,435	8,435	-
計	9,519,534	4,334,159	501,986	14,355,680	8,435	14,347,245
セグメント利益	1,132,548	422,712	34,684	1,589,946	451,842	1,138,103
その他の項目						
減価償却費	35,171	127,469	98,301	260,942	10,421	271,363

- (注) 1 セグメント利益の調整額 451,842千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	1,503,273	消防・防災事業 航空・宇宙、工業用品事業
川重商事(株)	1,147,831	航空・宇宙、工業用品事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	3,495,055	消防・防災事業 航空・宇宙、工業用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	岩崎不動産㈱	東京都豊島区	10,000	不動産賃貸業	所有なし (被所有)なし	不動産賃貸管理業務の受託、役員の兼任2名	管理業務収益	53,837	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

不動産賃貸管理業務については、役務に係るコスト等を十分に考慮した収益が得られるよう契約しております。

2 岩崎不動産㈱の議決権は、当社代表取締役副社長岩崎哲也が16.25%を直接所有及びその近親者が45.50%を直接所有、当社社外監査役岩崎恵弘が38.25%を直接所有しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村 浩士			当社代表取締役	(被所有)直接 12.53		防水塗装工事請負	15,644	売掛金	17,208
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	岩崎不動産㈱	東京都豊島区	10,000	不動産賃貸業	所有なし (被所有)なし	不動産賃貸管理業務の受託、役員の兼任2名	管理業務収益	53,069	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

不動産賃貸管理業務については、役務に係るコスト等を十分に考慮した収益が得られるよう契約しております。工事の請負については一般取引条件と同様に決定しております。

2 岩崎不動産㈱の議決権は、当社代表取締役副社長岩崎哲也が16.25%を直接所有及びその近親者が45.50%を直接所有、当社社外監査役岩崎恵弘が38.25%を直接所有しております。

3 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	6,834.05円	7,461.69円
1株当たり当期純利益	441.08円	698.34円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	427,973	675,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	427,973	675,703
普通株式の期中平均株式数(株)	970,287	967,580

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,612,585	7,219,735
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,612,585	7,219,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	967,594	967,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第22回無担保社債	2018年 3月26日	80,000	60,000 (20,000)	0.45	なし	2023年 3月24日
	第23回無担保社債	2018年 7月25日	100,000	100,000	0.48	なし	2023年 7月25日
	第24回無担保社債	2018年 9月28日	100,000	100,000	0.08	なし	2023年 9月29日
	第25回無担保社債	2020年 1月31日		100,000 (20,000)	0.02	なし	2025年 1月31日
合計			280,000	360,000 (40,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	220,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,190,000	1,000,000	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	729,298	561,893	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	12,446	13,055		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	892,124	1,201,480	1.23	2021年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,655	17,362		2021年～2026年
其他有利子負債				
合計	2,850,524	2,793,791		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	411,899	406,036	138,719	138,826
リース債務	8,930	6,452	609	609

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,676,945	5,249,149	8,830,241	14,347,245
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	64,069	294,934	654,756	1,083,926
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	49,345	189,163	421,691	675,703
1株当たり四半期(当期) 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	51.00	195.50	435.82	698.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	51.00	246.50	240.32	262.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,042	1,742,874
受取手形	2, 3, 4 257,610	2, 4 202,193
電子記録債権	1,237,088	682,897
売掛金	4 3,198,572	4 4,583,988
商品	26,216	182,177
製品	30,969	104,416
半製品	532,876	593,578
原材料	580,752	552,845
仕掛品	1,179,681	1,294,452
貯蔵品	25,597	22,186
前払費用	40,076	41,603
関係会社短期貸付金	93,336	66,635
その他	4 32,664	4 22,179
貸倒引当金	5,039	5,736
流動資産合計	8,709,445	10,086,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,799,128	1 1,776,218
構築物	1 31,348	1 36,895
機械及び装置	1 357,181	1 387,457
車両運搬具	1,814	1,751
工具、器具及び備品	29,515	27,138
土地	1 1,339,962	1 1,676,278
リース資産	36,118	28,118
建設仮勘定	21,287	7,866
有形固定資産合計	3,616,356	3,941,724
無形固定資産		
借地権	5,894	5,894
その他	4,964	4,964
無形固定資産合計	10,858	10,858
投資その他の資産		
投資有価証券	1 160,600	1 149,126
関係会社株式	135,000	135,000
関係会社長期貸付金	13,125	5,625
保険積立金	154,050	177,894
繰延税金資産	138,724	158,761
その他	43,538	92,719
貸倒引当金	13	5
投資その他の資産合計	645,026	719,121
固定資産合計	4,272,241	4,671,704
資産合計	12,981,687	14,757,997

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 4 822,963	4 886,419
買掛金	4 933,155	4 1,923,333
短期借入金	1, 5 1,190,000	1, 5 1,000,000
関係会社短期借入金	180,066	16,069
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 729,298	1 561,893
リース債務	12,446	13,055
未払金	4 89,784	136,431
未払費用	4 207,864	4 212,899
未払法人税等	134,814	274,951
未払消費税等	7,869	75,223
預り金	37,423	43,352
賞与引当金	228,277	267,257
役員賞与引当金	73,000	70,000
設備関係支払手形	3 43,987	37,114
その他	19,387	23,795
流動負債合計	4,730,337	5,581,794
固定負債		
社債	260,000	320,000
長期借入金	1 892,124	1 1,201,480
リース債務	26,655	17,362
長期預り敷金保証金	203,272	204,868
退職給付引当金	307,404	316,665
役員退職慰労引当金	201,220	196,357
資産除去債務	12,001	12,277
その他	15,482	8,508
固定負債合計	1,918,160	2,277,519
負債合計	6,648,497	7,859,314

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	285,430	285,430
資本剰余金合計	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	157,971	157,971
別途積立金	352,573	352,573
繰越利益剰余金	5,072,859	5,641,259
利益剰余金合計	5,696,369	6,264,769
自己株式	173,322	173,443
株主資本合計	6,314,477	6,882,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,712	15,927
評価・換算差額等合計	18,712	15,927
純資産合計	6,333,189	6,898,683
負債純資産合計	12,981,687	14,757,997

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	4 9,782,010	4 13,602,928
売上原価	4 7,318,388	4 10,670,143
売上総利益	2,463,621	2,932,784
販売費及び一般管理費	1, 4 1,789,431	1, 4 1,916,377
営業利益	674,190	1,016,406
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,028	24,089
保険返戻金	8,323	8
貸倒引当金戻入額	1,868	-
その他	25,324	23,761
営業外収益合計	4 66,544	4 47,859
営業外費用		
支払利息	43,977	42,944
社債利息	1,424	900
為替差損	-	1,969
社債発行費	7,179	1,809
その他	13,921	13,780
営業外費用合計	4 66,502	4 61,405
経常利益	674,232	1,002,860
特別利益		
固定資産売却益	2 2,422	-
特別利益合計	2,422	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,510	3 12,772
投資有価証券評価損	-	7,650
特別損失合計	1,510	20,422
税引前当期純利益	675,143	982,438
法人税、住民税及び事業税	248,368	374,826
法人税等調整額	8,298	18,842
法人税等合計	240,069	355,983
当期純利益	435,074	626,455

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
商品製品売上原価					
期首商品製品たな卸高		99,664		57,186	
当期商品仕入高		3,060,081		6,603,680	
当期製品製造原価	1	3,975,632		3,976,756	
計		7,135,378		10,637,622	
期末商品製品たな卸高		57,186		286,593	
他勘定振替高	2	20,122		20,684	
合計			7,058,068		10,330,345
不動産賃貸費用					
減価償却費		94,453		96,649	
租税公課		47,321		48,995	
修繕費		21,056		77,529	
諸手数料		52,391		67,866	
保険料		16,128		16,293	
その他		28,967		32,464	
合計			260,319		339,798
売上原価合計			7,318,388	100.0	10,670,143
				96.4	
					96.8
					3.2

- 1 原価計算の方法は、総合原価計算法を採用しております。
- 2 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費の広告宣伝費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	506,000	285,430	285,430	112,964	157,971	352,573	4,686,453	5,309,963	141,179	5,960,214
当期変動額										
剰余金の配当							48,668	48,668		48,668
当期純利益							435,074	435,074		435,074
自己株式の取得									32,142	32,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	386,405	386,405	32,142	354,262
当期末残高	506,000	285,430	285,430	112,964	157,971	352,573	5,072,859	5,696,369	173,322	6,314,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,143	48,143	6,008,357
当期変動額			
剰余金の配当			48,668
当期純利益			435,074
自己株式の取得			32,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,430	29,430	29,430
当期変動額合計	29,430	29,430	324,832
当期末残高	18,712	18,712	6,333,189

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	506,000	285,430	285,430	112,964	157,971	352,573	5,072,859	5,696,369	173,322	6,314,477
当期変動額										
剰余金の配当							58,055	58,055		58,055
当期純利益							626,455	626,455		626,455
自己株式の取得									121	121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	568,399	568,399	121	568,278
当期末残高	506,000	285,430	285,430	112,964	157,971	352,573	5,641,259	6,264,769	173,443	6,882,756

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,712	18,712	6,333,189
当期変動額			
剰余金の配当			58,055
当期純利益			626,455
自己株式の取得			121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	2,785	2,785	2,785
当期変動額合計	2,785	2,785	565,493
当期末残高	15,927	15,927	6,898,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、半製品、仕掛品

先入先出法

原材料、貯蔵品

主として移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。不動産部門においては、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～65年

機械及び装置 4年～9年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)の定額法による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計処理の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金の利息

ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	1,705,751千円	1,678,384千円
構築物	29,734 "	35,462 "
機械及び装置	357,181 "	387,457 "
土地	1,204,733 "	1,452,123 "
投資有価証券	47,710 "	34,453 "
計	3,345,110 "	3,587,881 "
上記に対応する債務		

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,190,000千円	1,000,000千円
長期借入金	1,621,422 "	1,763,373 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(729,298 ")	(561,893 ")
計	2,811,422 "	2,763,373 "

このうち工場財団抵当として担保に供している資産

大田原製作所

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	257,217千円	257,285千円
構築物	10,926 "	17,337 "
機械及び装置	357,181 "	387,457 "
土地	40,724 "	40,724 "
計	666,049 "	702,804 "

上記に対応する債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	940,000千円	770,000千円
長期借入金	1,260,551 "	1,436,632 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(608,504 ")	(445,833 ")
計	2,200,551 "	2,206,632 "

2 債権流動化による受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	250,720千円	201,143千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	53,843千円	- 千円
支払手形	203,059 "	- "
設備関係支払手形	21,751 "	- "

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	1,610,348千円	1,966,830千円
短期金銭債務	24,074 "	51,191 "

なお、受取手形残高には債権流動化による受取手形裏書譲渡高(前事業年度230,626千円、当事業年度173,130千円)を含めております。

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,550,000千円	2,550,000千円
借入実行残高	1,130,000 "	950,000 "
差引額	1,420,000 "	1,600,000 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	553,831千円	572,121千円
賞与引当金繰入額	77,932 "	94,336 "
役員賞与引当金繰入額	73,000 "	70,000 "
退職給付費用	43,875 "	54,126 "
役員退職慰労引当金繰入額	22,967 "	21,504 "
減価償却費	44,959 "	46,036 "

おおよその割合

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費	60%	60%
一般管理費	40%	40%

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	1,983千円	- 千円
土地	438 "	- "
計	2,422 "	- "

3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	- 千円	3,854千円
構築物	- "	17 "
機械及び装置	638 "	300 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	164 "	0 "
処分費用	707 "	8,600 "
計	1,510 "	12,772 "

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,354,707千円	5,391,833千円
売上原価	237,345 "	263,575 "
販売費及び一般管理費	65,813 "	106,657 "
営業外収益	29,799 "	22,612 "
営業外費用	1,830 "	1,434 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	135,000	135,000

(注) 関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	68,483千円	80,177千円
退職給付引当金	92,221 "	94,999 "
役員退職慰労引当金	60,366 "	58,907 "
貸倒引当金	1,515 "	1,722 "
減損損失	64,441 "	64,197 "
投資有価証券評価損	4,380 "	"
たな卸資産評価減	49,869 "	54,409 "
その他	55,884 "	60,483 "
繰延税金資産小計	397,161 "	414,897 "
評価性引当額	182,471 "	181,373 "
繰延税金資産合計	214,689 "	233,523 "
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	67,702 "	67,702 "
その他有価証券評価差額金	8,019 "	6,825 "
その他	243 "	233 "
繰延税金負債合計	75,965 "	74,762 "
繰延税金資産の純額	138,724 "	158,761 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	0.6%
均等割	0.4%	0.2%
評価性引当額	0.4%	0.1%
税額控除	1.8%	0.7%
留保金課税	2.8%	4.2%
その他	0.9%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	36.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,799,128	100,525	3,854	119,581	1,776,218	5,150,619
	構築物	31,348	8,564	17	2,999	36,895	301,385
	機械及び装置	357,181	153,269	300	122,693	387,457	2,422,815
	車両運搬具	1,814	1,350	0	1,413	1,751	22,446
	工具、器具 及び備品	29,515	9,042	0	11,419	27,138	248,085
	土地	1,339,962	336,316			1,676,278	
	リース資産	36,118	3,948		11,947	28,118	36,921
	建設仮勘定	21,287	8,240	21,661		7,866	
	計	3,616,356	621,257	25,833	270,056	3,941,724	8,182,273
無形固定資産	借地権	5,894				5,894	
	その他	4,964				4,964	
	計	10,858				10,858	

(注) 1 有形固定資産の増加のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	不動産賃貸事業	賃貸用不動産及び設備更新	60,986千円
	機械及び装置	大田原製作所	航空製品製造設備	98,975 "
	土地	不動産賃貸事業	賃貸用不動産及び開発予定地	336,316 "
減少	建物	本社	付帯設備	1,947 "

2 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,052	5,736	5,047	5,741
賞与引当金	228,277	267,257	228,277	267,257
役員賞与引当金	73,000	70,000	73,000	70,000
役員退職慰労引当金	201,220	21,504	26,367	196,357

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して公告する。 当社公告掲載URL http://www.sakura-rubber.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第159期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第159期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第160期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日関東財務局長に提出。

第160期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月14日関東財務局長に提出。

第160期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年 6月22日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

東京都港区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 角 田 浩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 新太郎

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻護謨株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、櫻護謨株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかにつ

いて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月22日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

東京都港区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 角 田 浩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 新太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。